

金融動向

◇季節的要因から資金不足幅拡大

(金融市場——資金不足額は大幅拡大)

6月中の資金需給をみると、銀行券は4,938億円の発行超と前年(同3,616億円)を上回った。

また財政資金は、一般財政が国債の増発、法人税の受入れ増加等を映じて前年比大幅揚超となったのに加え、外為会計が小幅ながら前年とは様変わりな揚超となったため、総収支じりでは3,699億円の揚超(前年払超926億円)となった。

この結果、「その他」勘定(揚超451億円、前年同96億円)と合わせた月中資金不足額は9,088億円と前年(同2,786億円)を大幅に上回り、日本銀行はこれに対し貸出と買オペレーションで調整した。なお当面7～8月に多額の季節的資金不足が見込まれるため、金融調節手段多様化を図る見地から手形売買市場において初の買オペレーションが実施された。

この間、コール市場は財政の揚超に加え、月央以降官・民給与、賞与払いの進捗などから一時小締まり場面もみられたが、本行が貸出等により積極的に対処したこともあって、資金不足月ながら

資金需給実績

(単位・億円)

	47年5月	47年6月	前年同月
銀行券	△2,133	4,938	3,616
財政資金	△2,012	△3,699	926
本行信用	△250	9,088	2,786
うち本行貸出	881	5,503	△1,117
債券売買	△497	2,088	—
その他	△600	1,497	3,900
その他	129	△451	△96
銀行券発行残高	55,557	60,496	52,089
本行貸出残高	7,614	13,117	21,242

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「債券売買」は売却超。

月中おおむね平静に推移し、24日には公定歩合の引下げ実施に伴って、コール・レートは翌日物、無条件物とも0.5%低下した(翌日物4.0%、無条件物4.25%)。

(通貨——6月の銀行券発行高は大幅増加)

6月中の銀行券平均発行高は前年同月比+17.6%と大幅に増加、また季節調整済み前月比でも+2.8%(3月同+1.2%、4月+1.5%、5月+1.6%)と1か月間の伸び率としては36年以来の最高

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高 %	平均 発行高 %	月末 発行高 億円	平均 発行高 億円
46年				
7～9月平均	16.0	16.5	765	691
10～12月〃	15.3	15.4	496	398
47年				
1～3月〃	14.1	15.2	469	548
4～6月〃	15.4	16.3	878	856
47年3月	14.3	15.3	537	606
4〃	15.5	15.7	1,328	766
5〃	14.6	15.5	440	856
6〃	16.1	17.6	1,512	1,507

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. △印は減。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)		流通指標 (前年同期 (月)比)		預金通 貨回転 率	
	総 通 貨		全 手 交 換 高	全 国 形 交 換 高	全 国 替 高	
	現金 通貨	預金 通貨				全国手形 交換高 預金通貨 平均残高 (季節調 整済み)
46年	%	%	%	%	%	
4～6月平均	21.2	17.2	22.2	15.5	△6.5	1.68
7～9月〃	25.3	17.9	27.2	16.1	△5.9	1.64
10～12月〃	24.3	16.3	26.5	12.5	△3.3	1.56
47年						
1～3月〃	24.0	14.6	26.5	11.4	△0.9	1.51
47年2月	23.0	13.9	25.4	13.9	2.5	1.50
3〃	24.9	15.9	27.3	2.6	△2.5	1.48
4〃	25.1	17.5	27.0	3.0	0.9	1.47
5〃	21.5	15.9	22.9	23.3	8.9	1.58

(注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。
2. 季節調整はセンサス局法による。
3. △印は減。

(36年7月+2.9%)を記録。これには沖縄分の算入のほか、給与、賞与払、諸決済の集中する5日、10日、25日が、それぞれ月、土、日曜日だったため資金手当てが早めに行なわれ平残を押し上げたこと、金融緩和を背景に賞与を繰上げ払いする企業が目だったことなど特殊事情がかなり響いているものとみられるが、基調的にも5月までの百貨店売上げや賃金の動向にうかがわれるように、消費の持ち直しを映じた現金需要の増勢が本格化したものと考えられる。

5月中のマナー・サプライ(平残)は、前年同月比で+21.5%(3月同+24.9%、4月+25.1%)、季節調整済み前月比では+0.1%(3月+2.7%、4月+2.1%)となり、沖縄関係の増加要因も考慮すればかなりの増勢鈍化。これは、預金通貨が前年同月比で+22.9%(3月+27.3%、4月+27.0%)と不振だったことによるもの。一方、定期性預金は前年同月比で+28.0%(3月+26.7%、4月+26.8%)と引き続き好伸。

かかる預金通貨の不振には、貸出の増勢鈍化が響いているものとみられるほか、高水準の手元流動性を企業が定期預金の積み増し、有価証券運用など収益資産へ振り向ける傾向を強めているといった事情も影響しているものと思われる。

この間5月の全国手形交換高は、季節調整済み前月比で+7.3%(3月+1.6%、4月+1.5%)の著増を示した。これには4月末連休による決済ずれ込みの影響が大きい。季節調整済み3か月移動平均の前月比でも、2月+0.7%、3月+0.3%のあと4月は+3.5%となり、基調としても若干持ち直しのきざしがうかがわれる。

上記事情から預金通貨回転率(季節調整済み、全国手形交換高/預金通貨平残)も1.58(3月1.48、4月1.47)と久方ぶりに上昇。

(財政資金—外為会計は前月に引き続き揚超)

6月中の財政資金対民間収支の内訳をみると、純一般財政は1,491億円の揚超と前年(同1,909億円)を下回った。これは租税が、即納率の高まりもあって好調をみた法人税の増加を主因に12,030

億円の受超(前年比1,862億円の受増)と1か月の税収額としてはこれまでの最高を記録、また賞与支払に金利低下見越しも加わって郵便貯金がかなり伸長したのを映じ郵便局が1,720億円の受超(前年同1,269億円)となったものの、交付金(払超5,786億円)が前年比979億円の支払増、一般会計諸払(払超1,503億円)が国家公務員期末手当支給率の増加などにより前年比204億円の支払増となったこと、さらに運用部が地方貸増から1,311億円の払超と前年(同689億円)の払超額に比し倍増したことなどによるものである。

新規長期国債は、1,198億円の発行超と前月に引き続き前年(98億円)を大幅に上回った。

外為会計は海員ストの影響もあって貿易収支の黒字幅が縮小、加えて為銀に対するスワップ増加等もあったため、ポンド不安を映じて月末にドル

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	47年6月		前年同月比
		前年同月	
一般財政	△ 3,223	△ 2,583	△ 640
純一般	△ 1,491	△ 1,909	418
租税	△ 12,030	△ 10,168	△ 1,862
社会保険	610	485	125
防衛関係費	800	514	286
公共事業関係費	634	676	△ 42
交付金	5,786	4,807	979
義務教育	873	702	171
一般会計諸払	1,503	1,299	204
資金運用部	1,311	689	622
保険	△ 959	△ 876	△ 83
郵便局	△ 1,720	△ 1,269	△ 451
国鉄	371	262	109
電電	248	94	154
金融公庫	355	255	100
食管	△ 534	△ 576	△ 42
新規長期国債	△ 1,198	△ 98	△ 1,100
外為	△ 476	3,509	△ 3,985
総収支じり	△ 3,699	926	△ 4,625

(注) △印は揚超。

売りが出たものの、月中では476億円の揚超と、前年(払超 3,509億円)に比し様変わりとなった。

(外国為替市場——通貨不安を映し米ドル相場は大幅下落)

6月の米ドル直物中心相場は、月央までは比較的にドル堅調で推移したが、英ポンド切下げ懸念に端を發した通貨不安を映じ、中旬末から軟化、23日には302円15銭(基準相場比1.94%の円高)と2ヵ月ぶりに302円台に落ち込んだ。

同日、英国政府は為替市場を閉鎖しポンドの変動相場移行を実施したが、これに伴う投機の激化から欧州の主要為替市場は同日中に閉鎖され、東京為替市場も24日から閉鎖された。その後EEC諸国がスミソニアン体制を堅持する共同歩調をとり、ロンドン市場は27日、大陸市場は28日それぞれ再開され、東京市場も29日に再開された。再開後の直物相場は301円10銭(基準相場比2.29%の円高、自国通貨建では2.24%の円高)と既往最低のドル安相場を示現した(7月1日～7日、301円10

銭)。

一方、米ドル先物相場も、6月上旬は、輸出予約の実行落ちによる買持ポジションの縮小などを主因に一時騰勢をみたものの、中旬末以降直物に追随して低落。市場再開後は、底流として先行き不安が根強く、ディスカウント幅は大幅に拡大した(6月30日、8月渡しディスカウント幅3.91%)。

◇貸出は増勢鈍化傾向

(貸出——中小企業非製造業に一段と傾斜)

5月の全国銀行貸出増加状況を見ると、銀行勘定は6,296億円、前年同月比-19.5%(沖縄関係分を除いた実勢では4,870億円、同-37.7%)と前年水準を大きく下回った。これは、ひとつには4月末休日に伴い商手の月末日落ちが5月にずれ込んだという事情によるが、この影響を除くため4月、5月通計でみても、増加額前年比(沖縄を除く)は-19.0%と前年を下回っており、貸出増勢はここにきて鈍化傾向をみせてきているよううかがわれる。

また信託勘定は、前月不振の反動もあって月中1,296億円増、沖縄調整後では1,035億円増、前年同月比+13.5%といくぶん持ち直したかたちとなったが、基調的にはやはり伸び悩みを免れない状況。

これを業態別にみると、都市銀行(増加額前年同月比-9.2%)は、4月末休日の影響を考慮した実勢では前年水準を若干ながら上回る増加とみられるが、長期信用銀行(同-23.3%)、信託銀行(銀行・信託勘定計で同-16.8%)の増加額は前年をかなり下回った。また、これまで、堅調な伸びを示してきた地方銀行(沖縄調整後14億円減)も、交付金の支払進捗、地方債発行増等に伴う地方公共団体向け貸出の伸び悩みや4月末休日の影響もあって前年(2,015億円増)とは様変わりの減少をみた。

一方、5月の中小企業金融機関貸出は、相互銀行(沖縄調整後の増加額前年同月比-79.5%)が前月著増の反動などから伸び悩みのかたちながら、4～5月通計では前年比+51.1%とかなりの伸び

インター・バンク米ドル直物中心相場

	直物中心相場 (月旬末)	基準相場比 (IMF方式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・月旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は先物)
	円	%	%	百万ドル
46年				
8月28日	341.30	-5.47	出来ず	167 (0)
8月	339.00	-6.19	出来ず	279 (15)
9月	334.21	-7.72	d 9.68	70 (10)
10月	329.30	-9.32	d 9.56	44 (11)
11月	327.65	-9.87	d 17.34	64 (17)
12月21日	314.65	+2.11	d 2.56	65 (9)
12月	314.80	+2.16	d 2.80	106 (18)
47年				
2月	304.20	-1.25	p 0.39	65 (33)
3月	304.20	-1.25	d 5.90	57 (36)
4月	304.80	-1.05	d 3.42	48 (31)
5月	304.55	-1.13	d 0.94	53 (30)
6月上旬	304.40	-1.18	d 1.18	40 (25)
中月	303.50	-1.48	d 0.50	47 (28)
下月	301.10	-2.29	d 3.91	121 (47)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表わす。
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表わす。
3. 46年8月28日、為替変動幅の制限を暫定的に停止。
4. 46年12月19日、基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。

となっており、また、信用金庫(同 +72.3%)は当月も引き続き高い伸びを示した。

この間、企業の資金需要についてみると、

(1) 大企業では、製造業が設備、運転資金とも引き続き鎮静化傾向をたどっており、また、これまで比較的根強い増勢を示してきた非製造業も、都市周辺における大ロットの土地取得が困難になってきていること、財政支払の進捗により建設業等が資金的に潤っていること、商社等の売上げ回収が予想以上の好転をみていることなどの事情から増勢一服きみとなっている。

(2) 一方中小企業の資金需要は、製造業では電機、自動車等一部業況が底入れをみた下請業界においてやや前向き要資がみられるものの、全体としてみれば、大企業からの資金回収が順便化していることもあって、借入れ需要は引き続き落ち着ききみ。これに対し非製造業では、金融機関の積極的な融資態度と金利低下に伴い、店舗改装、ビル建設、小口の土地取得、さらには人件費増を回避するための合理化投資などの資金需要が引き続きおう盛である。

次に金融機関の融資態度をみると、先行き大企

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		46 年		47 年		46 年		47 年	
		10~12月	1~3月	4 月	5 月	10~12月	1~3月	4 月	5 月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	36,764	18,138	△ 671	19,632	33,125	20,541	3,430	6,296
	前 年 比 増 減 率 (%)	+81.3	+51.7	(6,172)	+43.3	+55.3	+21.1	+41.3	-19.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+27.2	+29.5	+26.8	+27.4	+23.5	+23.9	+24.2	+23.4
	残高の前期(月)比 (%)	+ 5.9	+ 6.6	+ 0.5	+ 3.5	+ 5.5	+ 5.4	+ 1.8	+ 1.2
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	22,944	12,398	△ 510	11,998	17,597	12,048	2,202	3,752
	前 年 比 増 減 率 (%)	+139.2	+79.7	(4,958)	+32.2	+62.5	+24.0	+34.5	- 9.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+29.4	+33.1	+29.7	+29.8	+22.5	+23.3	+23.6	+23.0
	残高の前期(月)比 (%)	+ 6.4	+ 7.3	+ 0.1	+ 3.6	+ 5.3	+ 5.6	+ 1.8	+ 1.4
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	12,385	3,274	534	6,169	9,898	3,907	347	1,411
	前 年 比 増 減 率 (%)	+26.5	+56.0	-46.1	+142.0	+28.5	+28.9	(△ 371)	-30.0
	残高の前年同期(月)比 (%)	+20.6	+21.2	+20.8	+22.9	+20.9	+20.7	+22.1	+21.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.6	+ 4.8	+ 1.4	+ 3.5	+ 4.7	+ 4.6	+ 1.9	+ 0.9
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	628	861	5	103	3,741	3,471	798	744
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 2.2	- 7.5	-94.6	-77.8	+83.9	+22.6	-20.1	-23.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+60.0	+57.9	+48.4	+41.0	+26.9	+27.6	+26.5	+25.5
	残高の前期(月)比 (%)	+ 8.7	+10.5	+ 0.2	+ 0.9	+ 6.6	+ 6.0	+ 1.2	+ 1.2
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	5,834	1,039	57	1,417	4,329	2,227	646	314
	前 年 比 増 減 率 (%)	+26.3	+182.2	(△ 54)	+26.9	+37.5	+89.1	+1,832.0	-30.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+19.7	+19.8	+21.2	+21.3	+20.2	+19.6	+22.9	+22.5
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.5	+ 4.7	+ 1.5	+ 1.6	+ 5.2	+ 4.4	+ 2.1	+ 0.9
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	7,673	1,438	944	1,474	5,447	1,967	475	856
	前 年 比 増 減 率 (%)	+33.3	+14.5	(△ 115)	+ 2.3	+36.8	+57.4	(△ 188)	+108.4
	残高の前年同期(月)比 (%)	+20.7	+20.3	+22.2	+21.9	+18.4	+18.4	+20.6	+21.1
	残高の前期(月)比 (%)	+ 5.0	+ 4.6	+ 2.6	+ 1.1	+ 5.0	+ 4.3	+ 2.2	+ 1.6

(注) 残高の前期(月)比は季節調整済み。

業の資金需要鎮静化により貸出水準の低下が避けられない見通しとなってきているため、各金融機関とも収益的にうま味があり、なお相応の資金需要を見込みうる中小企業向け貸出の伸長に一段と積極的な姿勢を示している。このため、金融機関相互間のこれら分野における競争はさらに激しさを加え、一部には当面の採算やリスクを度外視した動きも目だつようになってきている。

(預金、ポジション—預金は大幅増加)

5月の全国銀行実質預金増加状況を見ると、19,632億円(前年同月比+43.3%、沖縄関係分調整後では17,679億円、同+29.1%)と輸出前受金の流入から著増をみた前年水準(13,702億円)をさらに大きく上回った。もっとも、これは、金融機関預金が金利改訂の思惑もからんだ定期預金の増加などから著増をみたこと、ならびに政府外貨預託の増加から公金預金がふくらんだことなどの特殊要因によるもので、一般預金については個人預金が好調ながら一般法人預金は引き続き伸び悩み傾向にある。

業態別には、都市銀行(増加額前年同月比+32.2%)、地方銀行(沖縄分調整後+65.4%)とも著伸をみた。

一方、中小企業金融機関について沖縄関係分調整後で見ると、相互銀行(増加額前年同月比-0.9%)、信用金庫(同-7.1%)は、いずれも法人預金の伸び悩みなどから前年水準を下回る増加にとどまった。

5月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、預貸じりの好転にもかかわらず、有価証券の著増(沖縄調整後、本年5,167億円増、前年1,587億円増)から565億円の小幅好転(前年3,638億円好転)にとどまった。また中小企業金融機関では、信用金庫がほぼ前年(395億円好転)並みの344億円の好転をみたのに対し、相互銀行は前年(329億円好転)とは様変わりになり115億円の悪化となった。

(金利—低下幅は前月上回る)

5月の全国銀行貸出約定平均金利は-0.045%(沖縄を除くと-0.049%)と4月の低下幅(-0.037

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		46年	47年	47年	
		10~12月	1~3月	4月	5月
残高 (期・月末)	全国銀行	△ 20,340 (△ 40,507)	△ 20,225 (△ 37,098)	△ 21,626 (△ 35,842)	△ 21,060 (△ 32,203)
	都市銀行	△ 27,535 (△ 47,068)	△ 27,873 (△ 44,471)	△ 31,727 (△ 45,417)	△ 30,942 (△ 41,840)
	地方銀行	5,771 (5,620)	4,150 (4,937)	6,424 (7,737)	6,810 (7,152)
	相互銀行	1,794 (2,294)	968 (1,735)	1,287 (2,263)	1,172 (2,592)
	信用金庫	10,422 (8,508)	11,582 (9,679)	11,875 (9,974)	12,220 (10,369)
増減 額	全国銀行	3,053 (△ 4,090)	115 (3,408)	△ 1,401 (1,256)	565 (3,638)
	都市銀行	4,024 (△ 4,228)	△ 337 (2,597)	△ 3,854 (△ 945)	784 (3,576)
	地方銀行	48 (1,117)	△ 1,620 (△ 683)	2,274 (2,799)	386 (△ 584)
	相互銀行	111 (793)	△ 826 (△ 558)	319 (527)	△ 115 (329)
	信用金庫	112 (332)	1,159 (1,170)	293 (294)	344 (395)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+金融機関貸付金-借入金-コール・マネー

信用金庫=コール・ローン+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

%)を上回った。これは、低利の決算資金貸出が実行されたこと、4月からの長期金利引下げの影響が出はじめたこと、4月末の手形書換えが休日の関係で当月にずれ込んだことなどの要因によるものとみられる。業態別にはいずれも前月上回る低下となったが、とくに長銀(-0.023%)、信託(-0.096%)が今次緩和期最大の下げ幅となったのをはじめ、地銀(-0.040%、沖縄を除くと-0.050%、前月-0.036%)の低下幅拡大が目だつ。

◇株式市況は国際通貨不安を映じ大幅乱高下

6月にはいつて株式市況は引き続き活況、相場

はおおむね騰勢を続け、6月19日に旧ダウで3,700円台乗せを示現(3,722円63銭)した。その後株価はポスト佐藤の政局の帰すう、ポンド不安の発生などをめぐって弱含みに推移していたところ、ポンドの変動相場移行と主要外国為替市場の閉鎖という国際通貨危機の再燃を契機として、24日に至り暴落した(旧ダウ242円14銭の下落、下げ幅

としては既往最高)が、27日には、E E C 蔵相会議がともかくもスミソニアン体制維持の決意を打ち出したことを好感して急反発(旧ダウ179円31銭の上昇、上昇幅としては既往最高)するなど、波乱に富んだ動きをみせた(6月30日東証株価指数281.53、旧ダウ3,710円70銭)。

6月の増資(上場会社、有償払込み分、時価発

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	株 式 1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
46年7～9月	209.00(8/14)	168.16(8/24)	2,740.98(8/14)	2,162.82(8/24)	3.23	197	744
10～12〃	199.45(12/28)	170.53(10/20)	2,713.74(12/28)	2,224.52(11/6)	2.86	187	938
47年1～3月	237.62(3/31)	199.93(1/4)	3,187.62(3/31)	2,712.31(1/4)	2.42	248	680
4～6〃	281.53(6/30)	237.18(4/5)	3,722.63(6/19)	3,165.32(4/5)	2.09	249	623
47年 3月	237.62(31)	221.94(13)	3,187.62(31)	2,976.15(13)	2.42	225	680
4〃	250.13(13)	237.18(5)	3,339.08(28)	3,165.32(5)	2.34	211	605
5〃	270.71(31)	248.98(9)	3,636.79(31)	3,342.92(9)	2.12	247	653
6〃	281.53(30)	258.02(26)	3,722.63(19)	3,369.64(26)	2.09	288	623
5月上旬	251.32(4)	248.98(9)	3,372.37(6)	3,342.92(9)	2.32	223	610
中〃	256.18(20)	252.18(11)	3,440.43(20)	3,398.51(11)	2.24	264	653
下〃	270.71(31)	256.76(22)	3,636.79(31)	3,446.66(22)	2.12	245	653
6月上旬	272.66(3)	268.89(9)	3,678.91(5)	3,615.80(9)	2.14	230	653
中〃	277.47(20)	270.18(12)	3,722.63(19)	3,640.37(14)	2.09	289	698
下〃	281.53(30)	258.02(26)	3,710.70(30)	3,369.64(26)	2.09	274	623

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国債 (第18回債)	政保債 (電電債)	地方債 (東京債)	利付 金融債 (3銘柄平均)	一般事業債		電力債 (7銘柄平均)	加入者 負担利付 電電債 (最近発行 5銘柄平均)	
					A格債 (6銘柄平均)	A'格債 (7銘柄平均)			
償還年月	52.5	51.4	53.9	48.8～ 50.8	49.11～ 53.9	49.2～ 53.7	48.11～ 51.7	55.9～ 57.9	
利回り (%)	47年4月末 5〃 6〃	7.03 7.01 6.85	6.76 6.69 6.55	6.98 6.91 6.76	6.48 6.38 6.21	6.89 6.81 6.68	6.85 6.78 6.65	6.73 6.65 6.50	6.80 6.79 6.57
価格 (円)	47年4月末 5〃 6〃	98.00 98.10 98.70	100.75 100.95 101.35	101.40 101.70 102.35	101.75 101.85 102.13	101.99 102.24 102.69	102.03 102.23 102.63	101.23 101.37 101.65	102.38 102.50 103.81
最近の新発債 応募者利回り(%)	7.034	7.053	7.207	7.100	7.358	7.412	7.358	7.400	

増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上場会社		
	社数	金額		社数	金額	
		前年	前年		前年	前年
47年1～3月	42	776	939	19	721	833
* 4～6月	37	290	948	20	267	887
47年4月	7	134	250	5	133	236
5月	15	46	256	8	38	222
* 6月	15	110	442	7	96	429

(注) * 印は見込み。

行によるプレミアム分は含まず)は企業が高コストの資金調達となる額面発行に対する意欲を減退させていることを反映して、15社、110億円(見込み)にとどまり、落込みの大きかった前月(15社、46億円)に比べて増加したものの、前年同月(21社、442億円)を大きく下回る水準となった。もっとも、このところ株価の好調を反映して、低コストの資金調達となる公募時価発行増資が盛行を続けており、6月の時価発行プレミアム分は12社、294億円となった(5月は11社、289億円)。

6月の公社債市況をみると月の前半は官庁共済組合ならびにボーナスを当て込んだ社債投信からのおう盛な買い需要に対し、事業債の全面休債も加わって債券の供給が細ったため、需給が一段と逼迫、市中実勢利回りは中長期債中心にさらに低下した。しかしながら、月末接近とともに利回り水準の急ピッチの低下により債券投資のうま味が薄くなってきたこと、条件改訂問題の決着(「要録」参照)に伴い7月起債規模の増大が見込まれたことなどから買い手筋の間に模様ながめ気運が台頭、これを映じて市中実勢

利回りはいくぶん下げ止まる気配をみせている。

6月の起債(発行ベース、国債、金融債は除く)は、事業債の起債がまったくなかったことから365億円と前月比ほぼ半減、39年8月(354億円)以来8年ぶりの低水準となった。

事業債の起債ゼロは31年7月に次いで戦後2度目であるが、これは発行条件改訂の見通しが明らかでなく、企業が起債を繰り延べたためである。

6月の国債発行額は額面で1,200億円と既往最高をみた前月(3,000億円)をかなり下回ったが、うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は前月比20億円増の210億円となった。なお5月債一般募集分(190億円)は好調な消化をみせたが、個人の消化比率は87.3%と年初来はじめて90%台を割った。これはマル優制度利用の個人顧客の買い一巡、月間取扱い量の増大による国債の玉繰り緩和などの事情を背景に、証券会社の間に安定消化先ないし新規顧客層の開拓をねらって、県信連、共済連等のシテ外金融機関からの応募を受け付ける

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	47年		47年			46年
	1～3月	4～6月	4月	5月	6月	6月
事業債	1,642 (819)	902 (22)	457 (165)	445 (157)	— (△ 300)	745 (495)
うち電力	920 (565)	545 (204)	275 (151)	270 (170)	— (△ 117)	310 (209)
一般	722 (254)	357 (△ 182)	182 (14)	175 (△ 13)	— (△ 183)	435 (286)
地方債	267 (121)	305 (166)	100 (50)	105 (66)	100 (50)	77 (29)
政保債	1,233 (475)	665 (174)	200 (14)	200 (42)	265 (118)	210 (91)
計	3,142* (1,415)	1,872 (362)	757 (229)	750** (265)	365 (△ 132)	1,032* (615)
金融債	11,818 (4,683)	10,279 (2,517)	3,407 (1,054)	3,166 (732)	3,706 (731)	3,294 (782)
うち利付	5,959 (3,744)	3,926 (2,105)	1,364 (742)	1,276 (685)	1,286 (678)	1,185 (599)
新規長期国債	2,500 (2,500)	5,600 (5,600)	2,400 (2,400)	3,000 (3,000)	1,200 (1,200)	100 (100)
うち証券会社引受け分	360 (360)	570 (570)	170 (170)	190 (190)	210 (210)	32 (32)

(注) * このほか世銀債発行46年6月110億円、47年2月150億円。

**このほかアジア開銀債発行47年5月100億円。

向きがふえてきたことによる。

5月発行の金融債は、中小企業金融機関、事業法人等の買い意欲は依然根強いものの、各行とも債券の発行を貸出に見合う範囲に極力抑制したため、月中732億円の純増(前月純増額1,054億円)にとどまった。

5月の株式投信は、設定が国際合同投信の追加設定(86億円)も加わって386億円(前月387億円)と好調であったうえ、解約・償還が232億円(前月269億円)と低水準にとどまったため、月中元本純増額は155億円(前月118億円)と更年期後では1月(187億円)に次ぐ高水準。

一方運用面をみると、国内株が小幅の売越しにとどまった(前月115億円の売越し)ほか、外国株についても外国株専門ファンドによる買入れ進捗から135億円の大買越しとなり、この結果、月末の株式組入れ比率は前月の55.5%から57.6%に上昇した。

5月の公社債投信をみると、予想分配率の引下げ(当月設定分以降、7.5→7.2%)の影響に加え、各社とも組入れ玉不足のおりから募集を多少抑制したこともあって、月中元本純増額は89億円と前月(142億円)を大幅に下回った。

運用面では月末の公社債組入れ比率が94.9%(前月94.5%)と上昇したが、これはボーナス期にあたり設定額が多くなることもあって、各社とも早めに玉手当てを図ったことなどによる。

実体経済の動向

◇ 5月の生産、出荷はともに増加

(生産—5月は再び増加)

5月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、前月小反落(-0.2%)のあと、+1.3%と再び増加した。3か月移動平均値の前月比でならしてみると、3月+1.0%のあと4月も+1.2%と昨年12月以降5か月連続して増勢を持続しており、また原計数の前年同月比でみても、1月以降逐月その伸び率を高め、5月には+13.6%と、前年が春闘スト多発を映じ低水準(46年5月の前年同月比+0.4%)であったことも響き、昨年1月(+10.0%)以来の10%台乗せを示現した。

特殊分類別みると、耐久消費財(-1.3%、白黒テレビ、カラーテレビ、電気冷蔵庫等が減少)を除き各財とも増加したが、なかでもセメント、板ガラス、鉄骨等を主体とする建設資材(+2.6%)および粗鋼、合繊、板紙等を主体とする生産財(+1.2%)の増加が目だっており、このほか一般資本財(+3.8%、土木建設機械、運搬機械、普通

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	46年				47年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	3月	4月	5月
鉱 指 数	221.8	230.0	229.8	238.1	242.7	242.1	245.2
工 前期(月)比	-1.2	3.7	-0.1	3.6	2.5	-0.2	1.3
業 前年同期(月)比	2.9	4.1	4.3	6.1	6.8	7.9	13.6
投 資 財	-4.3	3.0	-0.6	-6.5	5.1	-3.4	3.6
資 本 財	-5.6	3.1	-0.8	8.0	6.0	-4.4	3.5
同 (輸送機械を除く)	-8.8	1.1	-1.6	10.9	7.4	-6.7	3.8
輸 送 機 械	3.0	7.5	1.3	1.5	2.0	-0.8	—
建 設 資 材	-0.4	2.7	0.2	4.0	3.2	0	2.6
消 費 財	2.3	3.3	1.5	1.2	1.0	4.3	-0.9
耐 久 消 費 財	1.2	8.1	3.8	3.4	3.7	0.6	-1.3
非 耐 久 消 費 財	2.4	-0.3	-0.2	0.1	-0.8	6.0	0.8
生 産 財	-0.8	4.6	-0.5	2.2	0.4	0	1.2

(注) 通産省調べ、47年5月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。